

施策コード	332		施策名	誕生から就労に至るまでの総合的な相談体制の整備		
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)				
まちづくりの基本目標	33	青少年や若者が希望や夢を持つことができるまち				
主担当部	教育部		主担当課	指導課	係	
担当者	栗林昭彦		役職	教育部参事(指導課長事務取扱)	内線	351

2. 施策の方向

10年後の姿	誕生から就労に至るまでの子育て、教育、生き方にかかわる継続的な相談体制と、関係諸機関との連携・協働が確立され、相談者の悩みに総合的に対応しています。					
施策の方向性	1	誕生から就労に至るまでの相談を受けつける次世代型の相談センターを設置します				
	2	一貫した支援体制の構築をめざします				

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0110010302	教育相談センター運営管理事業	対象	すべて	指導課	13,776	11,972	9,385
総事業費(施策の合計)					13,776	11,972	9,385

4. まちづくり指標

指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	相談件数		目標値	—	2,900
	説明	単位	件	実績値	—	2,800
	抽出方法			達成率	—	—
②	名称	教育相談満足度		目標値	—	80%
	説明	単位	%	実績値	—	指標無し
	抽出方法			達成率	—	—

5. 評価

評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 〔3. 構成事業の状況〕〔4. まちづくり指標〕に対する評価	総合評価 C	相談件数については、増加の傾向である。これは教育相談センター(レインボーひまわり)が市民に広く認知されてきていることの表れのひとつであるが、総合相談センター設置に向けた継続した検討が必要である。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズの状況	いじめ、不登校だけでなく、発達障害や貧困など、様々な問題がある中で、市民のニーズはたいへん大きいものである。	3.施策の必要性を高める	多様化する問題に対応する教育相談や、スクールソーシャルワーカーに対する共通理解等、一層推進する必要がある。	
他自治体との比較	現在の教育相談センター(レインボーひまわり)が、相談室数や適応支援教室の教室数等、さらにアクセスの面からは十分な環境とは言えない状況である。	3.施策の必要性を高める	現状の改善に向けて総合相談支援センター化の取り組みを進めているため。	
民間企業・NPO・市民の動向	子どもの貧困の課題について、フードバンク等の取り組みがあり、これをきっかけに相談につながっているケースも見られる。	1.施策遂行に役立つ・有利	内容によっては、NPOや市民の活動と連携して進めることは有効であり、今後も関係の強化を図りたいため。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	子どもが抱えている問題は、友人関係、貧困問題、発達障害など原因が多様化している。子どもが抱える多様な悩みに切れ目なく対応するため、誕生から就労期までを対象とするワンストップの相談窓口が求められている。	現在の相談窓口は、年齢や相談内容によって所管課が異なっており、ワンストップの相談窓口が存在しない。複数の問題を抱える子どもに対しては、教育相談センター(レインボーひまわり)と子ども家庭支援センターなど関係所管が連携して対応している。
②	総合相談支援センターの設置に向けては、いまだ庁内関係部署での協議・検討が十分とは言えない状況にあり、プロジェクトチームでの継続した検討が必要である。	平成27年度に進捗状況の報告書をまとめた以降、プロジェクトチームでの検討が中断している。